

テーマ：経営資源の保護

タイトル：被災時には避難所・防災拠点となり、地域の頼れる存在に！



ポイント

- 震災経験を踏まえ、自社内でライフラインを確保できる設備を整備
- 災害時にどの拠点でも本社機能を担えるよう、情報をクラウド化

BCP策定のきっかけ

- 同社は、半導体製造装置やPCR検査機器をはじめとする様々な精密機械、ピアノやコピー機などの中重量物、産業用機械の輸送と搬入・設置のワンストップ対応を得意とする運送業者である。
- 同社の社長は、前職で河川や水防に関する業務を手がけていたため、自然災害・防災関係に詳しく、関心も高かったが、熊本地震や令和2年7月豪雨での災害対応等をきっかけに具体的対策に着手した。
- 特に事業拡大に伴う新倉庫の建設では、BCP拠点としても機能するよう、ハザードマップを活用した立地場所の検討や、従業員だけでなく近隣住民の避難所としての機能を果たすよう、十分なスペースの確保、天井一体型のLED照明の採用など様々な工夫を行っている。

BCP策定時の課題と解決方法

- 災害発生時にはATMや冷蔵庫など、被災地の金融機関・被災者の生活再建に必要な機器を迅速に輸送する必要があり、被災後早期に業務を再開し、いち早く被災地に出向ける体制の整備が課題だった。また、自社オフィスが浸水した場合、データの損失も危惧された。
- そのため、受注・発送の事務情報等を全てクラウド上で共有化。災害時には、熊本県と福岡県にある3拠点のうち、どの拠点でも本社機能を担うことができるようにしている。

策定した内容

- 新倉庫建設、自家発電機などの災害用設備の導入には、事業継続力強化計画認定による日本政策金融公庫の「社会環境対応施設整備資金」の低利融資と税制優遇を活用。
- 新倉庫
倉庫内には高さ調整ができるスチールラックを設置し、万一、浸水が想定される場合は、速やかに倉庫内商品を高所に移動させることができるようになっている。

- 自家発電機
災害時の停電対策として、停電後30秒で自動起動する自家発電機を設置。1週間に1回自動点検するモデルで、災害時に確実に機能するよう備えている。
- 災害用自動販売機
災害時用に「ライフライン自動販売機」を設置。通常時は普通の自動販売機として飲料を販売するが、非常時に停電した場合は、専用ハンドルを回すことで電力を発生させ、無償で飲料を提供できる。
- 生活水の確保
熊本地震では、同社も災害対応に追われる中、当時は水の供給が止まっており、シャワーに入れない日々が続いた。その経験から、非常時においても、シャワーや洗濯、飲料水を確保できるよう、地下水を活用する受水槽付自動給水装置ポンプユニット、水中ポンプ等を導入。

- 業務データのクラウド化
・受発注業務、配車業務、給与システム等を全てクラウド化している。システム開発にはものづくり補助金を活用。クラウド化することで、非常時のデータの損失を防ぐとともに、本社が被災した際にも、別の事業所が本社機能を担えるため、業務の迅速な復旧と継続を見込めるようになった。
- データの一元管理によって、データ解析や新たな顧客ニーズの発見、業務フローの見直しや働き方改革にもつながっている。



新倉庫の外観



倉庫内のスチールラック



災害用自動販売機

非常停電時用
専用ハンドル

BCP策定後の効果

- 計画を策定したことに加え、取引先向けに新倉庫の内覧会を実施したことで、取引先からの信頼感が向上したと感じている。
- 震災経験を踏まえて、数年かけて新倉庫の設備を検討した。水、電気、食料等ライフラインにも万全を期しているため、従業員や近隣住民にも安心感を提供できている。

低コスト／低労力による取組

BCP策定を通じた信用力向上

経営資源の保護

人材育成

外部連携による取組

【会社概要】

企業名：株式会社ヒサノ

所在地：熊本県熊本市南区南高江2-1-15

資本金：1,000万円

従業員数：76名

業種：道路貨物運送業

企業HP：<https://www.kk-hisano.co.jp/>

活用施策

- ・ 事業継続力強化計画
- ・ 連携事業継続力強化計画